

本学校園 幼小中一貫教育体制の取組について

1 本学校園の一貫教育体制の意義

(1) 一貫教育体制以前の本学校園の状況

●幼稚園での体験交流をして

・一緒に生活したり遊んだりすることで、教科や領域につながるの深いことがたくさんあることを感じた。遊びを教科に意図的につなぐのは不自然かもしれないが、それを整理することで、11年間の豊かな学びを、確かにつなげることができると考えた。(小学校教員)

●小学校での体験交流をして

・時間のはっきりとした区切りがないことに違和感があった。しかし、これが時間の流れを緩やかに感じさせているとも思った。中学校は時間に追われて生活しているようにも感じた。中学1年最初の生活リズムづくりや学校生活の仕方などの指導を改めて大切に感じた。(中学校教員)

●中学校での体験交流をしてのふりかえり

・理科の教科書を見ると、載っている植物が園の庭で日ごろから触れているものが多く、驚いた。幼児期に自然物で遊んでいたことが、中学校でより深めたり考えたりなど追求する土台になり、園での直接体験の大切さがよく分かった。(幼稚園教員)

本学校園は、平成16年度の島根大学中期計画に「一貫教育に関する実践的教育活動の推進」を掲げて以来、様々な取組を行っている。その一つである教員の学校園交流（異校種に1日出かけ、授業観察や生活の体験を行う取組）を平成21～22年度に実施したところ、“カルチャーショック”を受けたとのふりかえりが数多く寄せられている。異なる校種には、異なる発達段階の子どもがいること、異なる校種文化が存在していることは当たり前であるが、実際に身体を通して理解することの難しさが、同じ方向性で教育活動をめざしている教員同士でも存在していることを示している。

しかし、先に掲載しているふりかえりは、いずれも各校園での教育活動の様子を鋭くとらえ、本学校園の子どもたち全体の11年間の育ちを念頭に、自分たちの指導のあり方についてさらに考察を深めている。こうした本学校園の教員の姿勢や連帯感は、現在、大きな財産になっていると実感しつつある。

一貫教育体制の取組以前の附属幼稚園・附属小学校・附属中学校は、各校が単独で教育活動を展開しており、お互いを知り合うことはあまりなかった。つまり、それぞれがどのような教育活動や教育研究、教育実習を展開し、どのような子どもを育てようとしているのか、どのような組織で活動しているのか、さらには隣の校種にどのような教職員がいるのかすら、きちんと分かっていない状況であった。そのため、各学校園の制度と研究の成果によって培われた学力観や教育活動のあり方に誇りをもつ一方で、それを絶対視するがために他学校園の学力観や教育活動のあり方について、入学した子どもたちの様子などから誤解を生じることがあった。そして、組織としてそれらを課題化して協議する場を設けることもなく、こうした状況を打開できずにいた背景があった。

このように学校園が校種別に分断した状況で、附属幼稚園に入学した子どもたちの多くが附属小学校に入学し、さらに附属中学校に入学していたわけである。子ども・保護者の側からすれば、同じ附属であるので進学したものの、まるで異なる環境に戸惑うことも多かったのではないかと思われる。

(2) 本学校園における幼稚園・小学校・中学校の異なる点

本学校園は、国立大学法人島根大学教育学部附属幼稚園・小学校・中学校から成り、同一敷地内に隣接して一列に並んで配置されている。小学校と幼稚園は“わくわくロード”によって平成21年度に接続されている。学校園庭は柵等の区分なく広くつながっており、校庭からは各校園舎が一望できる。幼稚園では4歳児20人×2クラス、5歳児20人×2クラスの合わせて80人、小学校では各学年30人×2クラスの合わせて360人、中学校では各学年35人×4クラスの合わせて420人、本学校園としては860人が在籍（平成25年度予定）する。それを支える教員は約60人である。

それぞれに幼稚園・小学校・中学校として存在しており、いわゆる一貫校ではない。これまでの取組を通して、次のような制度・運営、内容の違いを教職員が肌で感じている。

●制度・運営面：幼稚園・小学校は学級担任制，中学校は教科担任制

幼稚園・小学校は学級担任制であり，子どもと教員が一日を通じ多く触れ合うことで密接な関係が築きやすく，一人ひとりを細かくとらえ丁寧に対応することができる。担任を中心にして学級の生活内容を決めやすく，学習内容や座席等も独自に工夫できる。時間も担任で裁量しやすく組み替えも比較的容易で，子どもの意識や実態に柔軟に対応できる。保育・授業研究においても誰もが同じ内容を指導することが多く，職員室も一つにまとまっており，意見交換し生かしていきやすい環境がある。

中学校は教科担任制で，担当の教員が毎時間変わるので子どもと教員の間は幅広い交流関係となり，生徒を見る目も多面的なものとなる。また，教科毎の学習内容は揃いやすく，子どもの誰もが同じ学習内容を保障できる。授業の開始・終了時間や時間割りはきちんと守られ，授業・生活は計画的に行い，進度が守られていく。授業研究では，教科部で職員室が分かれ，専門的に深く検討ができる。

●内容面：幼稚園は保育（遊び中心），小学校・中学校は授業（勉強中心）

幼稚園の教育課程は「幼稚園教育要領」に示され，ねらい及び内容は5つの領域で示されている。教科書もなく，様々な体験を積み重ね，相互に関連をもちながら次第に達成に向かう即物的で総合的な指導である。主体性を重視し，環境構成を考えてそれを引き出し，そのような中で子どもが見つけた遊びの様子を把握・組織化し，学級全員が共有する活動を時間的・内容的にも柔軟に設定する。学習と生活が一体化しており，担任が子ども・保護者の対応をするのが原則であるが必要に応じて組織的に対応する。1日4時間を標準とし，保護者が毎日登園するので情報交換が容易である。

小学校・中学校の教育課程は「学習指導要領」により，教科とその時間数，ねらい，内容が細分化して決められており，教科書も配布される。各教科において単元が決まっており，そのねらいを達成するためにどのような授業を行うとよいか教材や学習形態などを組む。教科・領域等もほとんどが共通しており系統的である。日程表，時間割が決まっており，時間で区切ることによって予定通りに学習活動を進めていく。通信票等で学期末には個人に学習についての評価を示す。休憩や掃除の時間も共通である。生活上の諸問題には学級担任だけでなく，生徒支援部を中心に対応するなど組織的な動きも取る。午前中4時間と午後1～2時間の授業を行う。自力で登下校を行うため，その指導も必要である。保護者が日常的に来校する必要はなく，公開授業，懇談等で定期的に情報交換を行う。

(3) 幼児児童生徒の声から見る異校種での戸惑いの実態

本学校の園の児童生徒を対象に「進学先で生活や学習で違ったことがあり，戸惑ったことや困ったことがあるか」を，当時に想起してのアンケート調査（平成22年9月）を行った。「たくさんある：4，少しある：3，あまりない：2，ほとんどない：1」で集計し，次の結果を得た。ここでは，進学してから3年間以内の学年のみを公表する。

学年	小学1年	小学2年	小学3年	中学1年	中学2年	中学3年
全体	2.37	2.38	2.68	1.98	2.20	2.67
附属出身者	2.33	2.33	2.55	1.93	2.03	2.53

中央値は2.5ポイントになる。本学校の園の今の児童生徒は，数値的に見た限り，全般的に異校種による違いから生じる困り感が少ないと思われる。「人は戸惑って成長するものだと思います。」（中2），「自分で積極的に人に聞くことで解決できました。」（中1）と適応していくことができる子どもが多くいる一方で，「1年生の1学期は本当に慣れるまでが大変だった。」（中2），「先生も友だちも変わり，なじみにくいのを引きずった」（中2）と述べる子どももいる。接続期の段差をばねとして器用に生かすことができる子どもは多いが，そうでない子どももいることに留意が必要である。また，本学校園出身の方が本学校園以外の出身者よりも数値が低く，これは一貫教育体制の取組の成果とも考えられるが，子ども全員がその体制下で育っている訳ではないことについては，今後も配慮が必要な点である。具体的にはどのようなことで戸惑ったのか，子どもたちが挙げた代表的なものは次の通りである。

●幼稚園と小学校での違いで戸惑ったこと

- ・時間割りがあって，その通りに過ごす。
- ・人数が多くなる。
- ・遊ぶ時間が少ない。
- ・給食になる。
- ・自分で通学する。
- ・長い時間を過ごす。
- ・自分の机がある。
- ・宿題がある。
- ・男の先生がいる。
- ・お昼寝がない。
- ・勉強をたくさんする。
- ・先生が厳しくなる。
- ・ブランコや一輪車がない。

●小学校と中学校での違いで戸惑ったこと

- ・授業の進度が速い。
- ・勉強道具が多く運ぶのが大変。
- ・生活リズムを整えるのが大変。
- ・担任の先生が教科で変わるから授業の仕方など慣れにくい。
- ・登校が様々な手段になる。
- ・教室移動が大変なわりに休憩時間が少ない。
- ・部活動が厳しい。
- ・時間について厳しくなる。
- ・先輩，後輩の差がある。
- ・宿題やテストが多く，難しい。
- ・校則が厳しくなる。
- ・先生が厳しくなる。
- ・長ズボンになる。

これらの違いは，アンケートに書いた子どもだけではなく，子どもの誰もが直面することであり，これらにより，教員が気がつかないうちに多かれ少なかれストレスとなり，思うように個性や能力等の伸長を図ることができていない場合があること，そして，それが本人の以前からの姿であるように思い込んでしまっている可能性があることに気をつけなくてはならない。

(4) 一貫教育体制に取り組む必要性

本学校園に入園入学し，11年間を過ごして卒業していく子どもたち一人ひとりの豊かな成長は，その子どもたちにかかわっていく教員の誰もが願うところであり，子ども自身や保護者にとって切実なものである。先述したこれまでの幼稚園・小学校・中学校の特色を総合的にとらえ生かしていく，そのような中期的な教育計画の視点をもつことで，本学校園の教員誰もが，すべての子どもにかかわり，力を合わせて育てていこうとする姿勢をもって臨むことができる。そして自分が受け持っている子どもたちを発達段階上でとらえた時，何が今必要なのかを相対的に把握することで，より効果的な指導が可能となってくる。

こうして，私たち子どもに対する願いが，より長期にわたり確実に保障される。こうして，本学校園の「育てたい子どもの姿」（次項参照）の実現につながり，子どもたちのより豊かな成長や人格の完成をめざすことができると考える。

2 本学校園一貫教育の取組の経緯

(1) 平成15年度：法人化に向けての準備

国立大学法人化に向けて，大学の運営に計画性と将来展望，コスト意識が求められ，中期目標，中期計画（平成16年度～平成21年度）が策定された。附属学校のあり方についても，「附属をさらによい学校にする」「学部と附属が，今よりもっと連携する」「学部学生がさらに優れた教師としての資質を得て卒業する」という視点のもと，「学部改組後の附属学校・園のあり方について（答申）」が出されて，附属学校部が設置され，『島根大学教育学部附属学校部規則』『島根大学教育学部附属学校部運営協議会規則』が定められた。

(2) 平成16年度：附属学校部発足

第1期中期目標で「幼小中一貫教育に関する実践的教育活動の推進」が明確に示された。附属学校部の役職として「附属学校部長」「附属学校主事（附属学校部長及び校舎長の補佐）」が新設され，大学教員がその任に当たった。また，附属学校部の組織として「附属学校部運営協議会（人事・予算・設備等の策定）」「附属学校部経営会議（学校園に関わる研究その他提案の決裁等）」が新設された。

(3) 平成17年度：一貫教育体制等の方向性についての共有

附属改革WG（正副校長会議）で具体的な附属学校園一貫教育体制のあり方について検討し，「附

属学校園改組計画説明会」が12月に行われた。附属学校部である幼小中ならびに大学教育学部関係教員が初めて一堂に会する会議となった。ここでは、「一貫教育体制の推進に取り組むこと」「ブロック制度の導入」「少人数学級の実現」といった説明がなされ、幼小中の教員がそれを理解する場となった。

(4) 平成18年度：具体化への計画策定とその情報公開

附属学校園合同職員会議が定期的に行われることになった。第1回目は5月25日16:00から行われ、全体会では一貫教育についての理念や研究テーマ及び先進校の情報提供、その後の教科別分科会では、子どもの実態と教科に関する情報交換及び問題点について話し合いを行った。

一方で、改組検討WG（副学部長、副校長、附属学校主事：18年度から学校園からも2名が任に当たる）が編成され「附属学校園一貫教育のあり方について」検討した。概要は次の通りである。

①子どもたちの現状

- ・企画力、実践力が優れている。
- ・人間関係をつくっていく力が弱くなっている。自尊感情、思いやりの心、コミュニケーション能力が低下している。
- ・基礎的な学力は概ね身につけているが意欲や応用力は十分であるとはいえない。このような現状を踏まえ、広く学校経営上の問題として検討する必要がある。

②育てたい子どもの姿

- ・新しい時代を切り拓き、社会に貢献しようとする子ども
- ・豊かな感性を育み、創造的に探究し続ける子ども
- ・人とかかわりを大切に、共に伸びていく子ども

③基本理念・基本目標

幼稚園・小学校・中学校の共同による一貫した教育によって、次代を創造していく優れた人材を育成する。

- ・確かな基礎学力の定着と高度な応用力を育み、自ら学び自ら考える力を伸長する。
- ・健康な心身と豊かな人間性を育み、よりよく生きようとする意欲と態度を伸長する。

④一貫教育推進のための方針

【初等部前期】（4歳児、5歳児、小1、小2）

- ・基本的な生活・学習習慣の定着を図るとともに、体験を重視した活動を通して、自ら探究していく基礎を培う。
- ・集団的な活動や豊かな体験を通して、学校生活に適應する力を育む。

【初等部後期】（小3、小4、小5）

- ・問題解決的な学習などを通して、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る。
- ・人とかかわりを通して、相手を思いやり自らを高めようとするよりよい人間関係を醸成する。

【中等部】（小6、中1、中2、中3）

- ・主体性を基盤とした深化・発展的な学習を通して、応用する力や活用する力を培う。
- ・将来に向けた視野の拡充を図ることによって、よりよく生きようとする意欲と態度を伸長する。

こうした一貫教育体制の取組について、保護者説明会を5月・7月・10月に行い、理解を図った。

また、「幼小中一貫教育を語る会」を12月1日に下記内容で開催し、広く教育関係者に対してこの取組を説明、協議した。特に、教科学習の視点から幼小中の教員が一緒になって保育・授業について年間を通して検討、実施、協議する機会がつけられたことは特筆できる。

・一貫教育推進計画説明

- ・幼小中公開保育・授業、協議分科会（幼稚園・低学年／国語・ことば／社会・環境／算数・数学・かず／理科・環境／音楽・表現／体育・健康／技術・家庭）

- ・テーマ別分科会（英語／図工・美術・表現／総合的な学習／生徒支援）

- ・シンポジウム「幼小中一貫教育の実現に向けて」

（谷岡義高先生：奈良女子大学附属小学校、田原和博校長先生：府中市立北小学校、橋本雅子副校長先生：京都教育大学附属京都中学校）

(5) 平成19年度：計画の実施と活動の拡大

各学校園の運営が目に見えるように「学校園教育指導計画」を作成し、行事等が一覧で分かるようにした。これをもとに合同職員会議を年度当初に定例的に設置し、合同集会や様々な会議等をいつ行うとよいのか見通しをもつことができた。そして、各学校園内の学校園分掌組織を一貫教育体制下で実働できるように統一し、できることから活動を始めていった。

- ・教務部：学校行事の日程調整、一貫教育体制下の生活時程、のり入れ授業開始
- ・教育研究部：研究テーマの設定とその実践、研究発表協議会の実施、報告書等の作成
- ・生徒支援部：合同街頭指導、合同集会、ホップステップジャンプファイルの作成計画
- ・教育実習部：実習の手引き・指導案集の統一化、新カリキュラムによる教育実習の実施
- ・総務部：学校園要覧の作成、合同防災計画

また、「第2回幼小中一貫教育を語る会」を10月27日に次の内容で開催し、本学校園のめざす一貫教育のあり方について説明し、協議した。

- ・一貫教育研究主題
- ・幼小中公開保育・授業、協議分科会（保育・生活・総合／道徳／特別活動／生徒支援）
- ・テーマ別分科会（保育・生活・総合／道徳／特別活動／生徒支援）
- ・パネルディスカッション「豊かな『社会生活』を創造する幼小中の一貫教育を探る」（西川正晃先生：関西国際大学准教授、青原栄子先生：広島大学附属三原学園、二宮肇美先生：呉市立呉中央学園）

11月には保護者説明会が再度行われた。こうした活動により、少人数指導を実現し一貫教育を推進する学校組織の改組計画が文部科学省に認められるに至った。

(6) 平成20年度：教育研究の本格化と接続期の活動の具体化

一貫教育体制推進の本格的実施の年度と位置づけ、少人数教育実現のための学級編制等の開始、附属学校を統括する専任校長制、“子ども支援”コーディネーター等主幹教諭等の導入が図られた。

学校園研究も本格化し、研究主題を「豊かな『社会生活』を創造する幼小中一貫教育の追究」とし、豊かな「学び」をつくる子どもの育成をめざすために、4年計画で行うこととした。そのため、研究推進の部会を、教科部、研究領域部、教育研究ブロック部と設定し、教員が各部に所属した。特に教科部の構成において、幼稚園は健康領域を中心に組み込むこととし、保健体育部会にまとめた。

「第1回一貫教育研究発表協議会」を11月21日に次の内容で開催し、本附属学校園のめざす一貫教育のあり方や保育・授業のあり方について提言した。

- ・幼小中公開保育・授業、協議分科会（国語／社会／算数・数学／理科／英語活動・英語科／音楽／図画工作・美術／技術・家庭／保健（健康）・体育）

- ・テーマ別分科会（学校経営／生徒支援／特別支援／幼小接続／小中接続）

- ・講演「これからの一貫教育に求められるもの」（林孝先生：広島大学大学院教授）

教育研究ブロック（4・3・4制度）は、子どもたちの11年間の一貫した成長を実現する幼小中の枠組みを残しながらもなめらかに接続することを意識した、子どもたちの発達段階の大まかなとらえとして生かしていくこととした。このブロック別での会議により次の活動が生み出された。

- 【幼小接続】・わいわいランド（定期的な幼小の交流）・わくわくタイム（休憩時間の自由交流）

- ・小学校音楽会見学 ・給食試食会 ・教科学習での交流（音楽など）

- 【小中接続】・合同マラソン大会 ・合同音楽会 ・教科学習（選択音楽など）

学校園分掌組織の活動も定期的に行い、新たに次の活動に取り組み、発展させてきた。

- ・教務部：新教育課程へ移行、学校行事のあり方、のり入れ授業の日程調整、通信表の検討
- ・教育研究部：研究の継続と本格化、研究発表協議会の開催、紀要の作成

- ・生徒支援部：ホップステップジャンプファイルとマナーアップ運動、記録ファイル、合同集会

- ・教育実習部：新カリキュラムによる教育実習の実施に当たっての大学との連携

- ・総務部：緊急時下校体制の検討、校内LANの整備・情報セキュリティ対策

7) 平成21年度：一貫教育体制下の教育活動の継続・充実

隣接型の特長を生かし、異校種の子どもの様子や教育活動を実際に体験する教員の体験交流を開始した。この取組は、これまで各部会で話し合ってきた内容について、全教員が理解を深め、建設的・具体的な取組を考えていくための基盤となった。さらに、「学校園だより」を定期的に発行し、学校園内の子どもたちや保護者、地域に一貫教育体制での活動の情報提供を図った。特別支援教育体制では、「子どもたちや保護者、地域に一貫教育体制での活動の情報提供を図った。特別支援教育体制では、「子ども支援教育体制」として活動の幅を広げ、各学校園の子ども支援教育に関する組織の統一を図り、一貫した子ども支援、保護者支援、各担任支援を継続的に進める体制となった。

学校園研究も「豊かな『社会生活』を創造する幼小中一貫教育の追究」を研究主題として継続し、部会の体制を変えずに継続することで、実践を積み重ねていった。その際、教育研究ブロックを意識して取組の充実を図っていった。こうした成果は「第2回一貫教育研究発表協議会」を11月20日に次の内容で開催し、本学校園のめざす一貫教育のあり方や保育・授業のあり方について続けて提言した。

- ・幼小中公開保育・授業、協議分科会（国語／社会／算数・数学／理科／外国語活動・英語／音楽／図工・美術・技術／家庭／保健（健康）・体育）

- ・実践発表（基盤的な取組／子ども支援／社会力育成）
- ・講演「異年齢交流が促す個の成長」（神山貴弥先生：同志社大学教授）

また、一貫して取り組んでおきたい「基礎的・基本的な学習内容の確実な定着」について、“読み・書き・算”を視点に、各発達段階において身につけておきたいこと、そのための方策について共通理解を図って指導に当たるようにした。これは、本学校園における学力保障の一つと言えよう。

3 本学校園一貫教育の現状と成果

(1) 取組の実際

以上の経緯を踏まえ、本学校園の現在の取組は多岐にわたっている。これについては「本附属学校園幼小中一貫教育体制概要図」にまとめている（10頁参照）。各活動の詳細等については『平成21年度島根大学教育学部附属学校園研究紀要』に掲載している。

(2) 今年度の計画

第2期中期目標で「幼小中一貫教育に関するプログラム開発と教育実践等、学校教育改善のための新たな教育・研究活動の推進」が明確に示された。具体的には本年度中期計画を次のように考えている。

- ・幼小中一貫教育等に関する実践的教育・研究活動推進と定期的な成果発表
 - これまでの実践的教育活動の整理と今後の方向性の策定
 - 第3回一貫教育研究発表協議会の開催
 - ホームページの作成、充実
- ・特別支援教育の推進、新たな教育課題に対応する組織の立ち上げ
 - 国立特別支援教育総合研究所研究パートナーの採択
研究課題：発達障害のある子どもへの学校教育における支援の在り方に関する実際的な研究
－幼児教育から後期中等教育への支援の連続性－（平成22～23年度）
 - 学校図書館司書、学校栄養教諭の配置の検討
- ・学部教員と附属学校教員が共同で運営する附属学校部の機能強化
 - 各教科・領域部における大学教員との共同研究、地域との連携
 - 附属学校部運営協議会、附属学校園経営会議等これまでの組織の見直し

(3) 取組の成果

過去3年間に本学校園の幼稚園・小学校に在籍しており、それぞれ小学校・中学校に進学した本学校園の児童生徒を対象に「幼稚園当時のわいわいランドやわくわくタイム、合同集会や合同マラソン、のり入れ授業などの取組についてどうであったのか」アンケート調査（平成22年9月）を行った。「とてもよかった：4、まあよかった：3、あまりよくなかった：2、よくなかった：1」で集計し、次の結果を得た。最高値は4.0ポイント、中央値は2.5ポイントとなる。

学年	小学1年	小学2年	小学3年	中学1年	中学2年	中学3年
全体	3.71	3.74	3.81	3.45	2.81	3.00



平成22年度 学校園合同集会の様子

こうした異校種の交流活動やのり入れ授業などの取組について、児童生徒の評価は全般的に高い。理由としては次のようなものが挙げられている。一貫教育体制の取組としてのよさを感じていることがわかる。

●小学生から

- ・みんなといっぱい遊べるからたのしかった。・上の学年の人が、やさしくおしえてくれたから。
- ・いろんなおねえさんやおにいさんと友だちになれて、小学校でもあそびたいなと思った。

●中学生から

- ・中学生を見て自分も中学生になりたいと思った。・中学校で、先生と初対面でないので心強い。
- ・「中学生はこんな感じなんだ」と中学校の生活が少し分かった。
- ・中学校の授業の様子が分かり、授業に対する心構えをもつことができた。

異校種の取組の一つである合同集会を、平成22年度は10月5日に生徒会と児童会が協力して開催した。校種を越え、中学生を中心に温かく交流でき、「学校園の一員としての一体感」（生徒会長）を感じられる場になった。子どもたちは11年間を視野に入れ、異年齢・異校種の人とかかわろうとする姿、先輩の姿から学ぼうとする姿、学校園を自分たちの活動する場に感じる姿へと変容していった。

このような結果を踏まえて、どのような成果を上げていると考えられるか、次のようにまとめられる。

- ①各学校園の現状とその背景、これまで培ってきた伝統・文化を知り、お互いのよさについて理解を深めること、ならびに子どもたち全体の11年間の育ちを教育研究ブロックを視点に意識することで、幅広い視野に立つ、より質の高い継続的な教育活動や学力保障を展開している。そして、一人ひとりの子どもの成長について幼小中教員の誰もが参画し、各学校園で何ができるのか考え、11年間で子どもたちを支え育てていこうとする姿勢と具体的な行動を取ってきている。
- ②子どもたちの接続期の段差における不安感を、個人レベルの学校園交流を通して軽減し、期待感をもって新しい環境に飛び込み、自ら人間関係を構築しながら、前向きに個性や能力等を一層伸ばしようにする環境ができています。また、教員も、接続期を一つの視点として、縦のつながりや横の連携を大切にする意識をもって活動している。
- ③子ども支援コーディネーターを中心に子ども支援体制を整えたことで、特別に支援を必要とする子どもを中心に情報を共有し、継続してかかわっていくことができる。子ども同士も、附属学校園の一員というより大きな組織に帰属意識と安心感をもっており、合同集会など自分たちで企画し、協力して盛り上げようとする姿が見られる。

(4) 課題と今後の方向性

これまで、一貫教育体制の方向性を確認した上で何ができるかを各組織・部会等で検討し、実施してきた。組織が大きくなり、多様な取組が次々と繰り広げられている一方で、学校園全体で何をしているのかを把握することや、以前からの各校園の取組を維持しながらの新規の取組は、検討から実施に至るまで多くの時間と労力を必要とする。基本理念を見失うことなく、各活動の位置づけを明確にし、計画的に精選し定例化することで“産みの苦しみ”を乗り越えていきたい。そして成果を明確にし、共有して引き継いでいくことで中期的・体制的な取組を着実に進めていき、そのよさが新しい伝統となるようにしていきたい。

幼稚園・小学校・中学校の違いを認識し、接続期を節目として生かす隣接型の一貫教育体制を特色として、より子どもの成長を促すことができる取組の充実を今後もさらに図っていく。（文責 村上 幸人）

